

平成十六年五月二十八日受領
答 弁 第 二 三 号

内閣衆質一五八第二三号

平成十六年五月二十八日

内閣総理大臣 小泉純一郎

衆議院議長 河野 洋 平 殿

衆議院議員長妻昭君提出公共事業における総事業費の膨張に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員長妻昭君提出公共事業における総事業費の膨張に関する質問に対する答弁書

一について

過去十年間の公共事業に係るお尋ねの事項については、すべての公共事業について調査し、お答えすることは、作業が膨大となるため困難であるが、既に決算が確定している平成五年度から平成十四年度までの十年間に事業が完了した国の機関、独立行政法人、特殊法人及び認可法人の実施に係る公共事業のうち最終的な総事業費が百億円以上であったものについて、現存する資料により把握できる範囲内で調査した結果は、別表のとおりである。なお、一般に、一の公共事業の実施に当たっては、工区、工種等ごとに相当数の発注が行われるものであり、お尋ねの事項のうち「発注日」及び「受注業者」については、そのすべてについて調査し、お答えすることは、作業が膨大となるため困難である。

二について

別表において記載したとおり、最終的な総事業費が当初の総事業費見込額の一・五倍以上となった主な要因は、土地所有者等との調整に当初の想定以上の期間を要したことによる物価及び地価の上昇、事業着手後の詳細な現地調査の結果を踏まえた施工方法の見直し、事業着手後に生じた経済社会情勢の変化への

対応等となっており、これらの要因を事業着手時点において正確に予見し、事業費の増加を完全に回避することは困難であると考える。政府としては、総事業費を可能な限り抑制するため、事業着手前より詳細な現地調査の実施等による設計精度の向上を図るほか、地元関係者、関係行政機関等との十分な調整、事業の重点化・集中化及び用地取得の円滑化による事業の迅速化、計画及び設計の見直し等による事業内容の最適化、入札・契約の見直し及び単価等の積算の見直しによる調達の最適化等に取り組んでいるところである。

別表

事業の名称	事業の発注者 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ/ト (注5)	チ トの数値が1.5以上となった 主な要因	リ 発注者側の責任者 (注1)	ヌ チに掲げた要因についての考え方
1 国営農用地再編整備事業(母畑)	農林水産省東北農政局	昭和43年12月7日	平成10年3月31日	4,700	56,119	11.34	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省東北農政局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
2 霞ヶ浦開発事業	水資源開発公社	昭和43年4月1日	平成8年3月31日	31,500	286,074	9.08	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	水資源開発公社総裁	①は当初の想定以上の物面・地面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、軟弱地盤対策等を要したことによるものであり、③は高圧入干拓事業(農林水産省)の中止に伴う区域追加等によるものである。
3 横浜国際港都建設事業横浜北部新都市第一土地区画整理事業	住宅・都市整備公団港北開発局	昭和49年8月27日	平成8年9月29日	31,200	219,962	7.05	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	住宅・都市整備公団港北開発局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は居住環境等の二次高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
4 長良川河口堰建設事業	水資源開発公社	昭和43年4月1日	平成7年3月31日	23,500	149,315	6.35	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	水資源開発公社総裁	①は当初の想定以上の物面・地面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、流動化防止対策(地盤改良)等を要したことによるものであり、③は浸透水対策等による補償費の増加等によるものである。
5 国営畑地帯総合土地改良パイロット事業(駒ヶ岳)	北海道開発庁北海道開発局函館開発建設部	昭和47年10月4日	平成8年3月31日	3,380	21,337	6.31	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	北海道開発庁北海道開発局函館開発建設部長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
6 横浜国際港都建設事業横浜北部新都市第二土地区画整理事業	住宅・都市整備公団港北開発局	昭和49年8月27日	平成8年9月29日	36,800	228,334	6.20	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	住宅・都市整備公団港北開発局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は居住環境等の二次高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
7 国営農用地再編整備事業(木曾岬)	農林水産省東海農政局	昭和46年3月26日	平成13年3月26日	2,775	16,059	5.79	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省東海農政局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の 責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
8 国営かんがい排水事業 (日野川)	農林水産省近畿農政局	昭和50年5月21日	平成7年3月31日	8,200	45,768	5.58	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省近畿農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
9 国営農用地再編整備 事業(那須野原)	農林水産省関東農政局	昭和43年3月26日	平成7年3月31日	8,930	48,229	5.40	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省関東農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
10 国営農用地再編整備 事業(横田)	農林水産省中国四国農政局	昭和50年11月21日	平成8年11月30日	5,800	30,693	5.29	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省中国四国農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
11 国営かんがい排水事業 (南予)	農林水産省中国四国農政局	昭和50年6月7日	平成12年3月31日	15,000	78,659	5.24	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省中国四国農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
12 比叡川総合開発事業	沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部	昭和57年4月1日	平成8年3月31日	9,500	49,064	5.16	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、基礎掘削・基礎処理・盛立数量が増加したこと等によるものであり、③は原石山の拡大による補償費の増加等によるものである。
13 国営かんがい排水事業 (巨勢山麓)	農林水産省九州農政局	昭和48年3月29日	平成6年3月31日	11,088	54,127	4.88	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省九州農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
14 国営農用地再編整備 事業(五条吉野)	農林水産省近畿農政局	昭和50年6月28日	平成14年3月29日	11,000	51,723	4.70	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省近畿農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。

事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ/ホ (注5)	子	リ	ヌ
							トの数値が1.5以上となった 主な要因		
15 直轄道路事業(仙臺道路) (注1)	建設省東北地方建設局	昭和57年4月1日	平成9年3月27日	12,820	54,750	4.27	①技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	建設省東北地方建設局長	①は事業着手後の埋蔵文化財分布調査の結果、埋蔵文化財調査に多大な年数を要することが判明したことにより、盛土構造から高架構造に変更することで調査期間の短縮を図ったことによるものであり、②は事業化後に高規格幹線道路に位置付けられたことによるものである。
16 国営農用地再編整備事業(大和高原北部)	農林水産省近畿農政局	昭和51年4月12日	平成15年3月31日	17,486	73,710	4.22	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省近畿農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
17 国営かんがい排水事業(べーパベ)	国土交通省北海道開発局旭川開発建設部	昭和52年7月6日	平成13年3月31日	4,800	20,042	4.18	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省北海道開発局旭川開発建設部長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
18 直轄道路事業(新潟西バイパス)	建設省北陸地方建設局	昭和58年4月1日	平成10年3月26日	14,400	60,000	4.17	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省北陸地方建設局長	現地調査の結果、軟弱地盤であることが発覚し、地盤改良による対策が必要となったこと及び高規格幹線道路と接続するインターチェンジ構造を変更したことによるものである。
19 日本道路公団道路事業(名神高速道路(改築)(京都南～吹田))	日本道路公団大阪建設局	昭和59年2月17日	平成10年4月4日	138,000	567,000	4.11	①技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	日本道路公団大阪建設局長	①は本線防護工等の工法変更をしたことによるものであり、②はジャンクションを整備対象に追加したことによるものである。
20 直轄道路事業(秋田外環状道路)	建設省東北地方建設局	昭和61年4月1日	平成9年11月13日	10,890	44,055	4.08	①技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	建設省東北地方建設局長	①は現地調査の結果、相当の軟弱地盤であることが発覚し、地盤改良等による対策の追加が必要となったことによるものであり、②は事業化後に高規格幹線道路に位置付けられたことによるものである。
21 国営かんがい排水事業(女満別)	国土交通省北海道開発局網走開発建設部	昭和49年2月23日	平成14年3月31日	5,140	20,387	3.97	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	国土交通省北海道開発局網走開発建設部長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
22 竜門ダム建設事業	国土交通省九州地方整備局	昭和45年4月1日	平成14年3月31日	47,000	180,956	3.85	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	国土交通省九州地方整備局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、導水路の湧水処理等の追加対策を実施したことによるものであり、③は発電所補償の増加等によるものである。
23 研究学園都市計画事業研究学園新住宅市街地開発事業	住宅・都市整備公団つくば開発局	昭和43年12月24日	平成11年3月15日	10,196	39,137	3.84	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	住宅・都市整備公団つくば開発局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
24 三春ダム建設事業	建設省東北地方建設局	昭和47年4月1日	平成10年3月31日	31,600	120,793	3.82	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	建設省東北地方建設局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、掘削数量が増加したこと等によるものであり、③は補償交渉の難航等によるものである。
25 直轄道路事業(日出バイパス)	国土交通省九州地方整備局	平成3年4月1日	平成14年3月30日	14,600	54,928	3.76	経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	国土交通省九州地方建設局長	道路ネットワーク再検討の結果、高規格幹線道路と接続させるため、ジャンクション・インターチェンジ形式へ変更したことによるものである。
26 国営かんがい排水事業(共栄近文)	北海道開発庁北海道開発局旭川開発建設部	昭和50年10月30日	平成11年3月31日	7,620	28,160	3.70	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	北海道開発庁北海道開発局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
27 阪神間都市計画北摂工業団地造成事業	都市基礎整備公団関西支社	昭和47年3月13日	平成14年3月11日	6,100	22,399	3.67	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	都市基礎整備公団関西支社長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は施設立地環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
28 国営かんがい排水事業(長良川用水)	農林水産省東海農政局	昭和56年2月13日	平成10年3月31日	6,000	21,977	3.66	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省東海農政局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
	事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	ト/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
29	直轄道路事業(安房峠道路)	建設省中部地方建設局	昭和53年4月1日	平成9年12月6日	20,500	74,330	3.63	①技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	建設省中部地方建設局長	①は火山地帯内の掘削のため、特殊条件への対策工法の変更を行ったことによるものであり、②は事業化後に高規格幹線道路に位置付けられたことによるものである。
30	畜産基地建設事業(吾利根建設事業(吾利根))	緑資源公園利根沼田・吾利根建設事業所	平成6年2月16日	平成12年3月31日	7,000	25,300	3.61	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	緑資源公園利根沼田・吾利根建設事業所長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
31	宇奈月ダム建設事業	国土交通省北陸地方整備局	昭和49年4月1日	平成13年3月31日	50,000	173,703	3.47	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	国土交通省北陸地方整備局長	①は当初の想定以上の物面・地面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、ダム左岸法面変状に伴う対策工等を実施したことによるものであり、③は引湯管付替に係るトンネル区間の延長増による補償費の増加等によるものである。
32	国営かんがい排水事業(浅瀬石川)	農林水産省東北農政局	昭和52年2月9日	平成8年3月31日	20,300	69,992	3.45	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省東北農政局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
33	本州四国連絡橋公団道路事業(一般国道317号(西瀬戸自動車道))	本州四国連絡橋公団第三建設局	昭和48年10月26日	平成11年5月1日	221,100	746,416	3.38	①技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	本州四国連絡橋公団第三建設局長	①は事業調整により海峡部ルートを変更し、湾潮流下で海中基礎の設置を実施する必要が生じ、構造及び工法の変更を実施したことによるものであり、②は海軍関係者との調整により、航行安全対策として警戒船、灯浮標、船舶緩衝工等を追加したことによるものである。
34	国営農用地再編整備事業(街場山麓第一)	農林水産省北陸農政局	昭和48年9月4日	平成7年3月31日	4,800	15,445	3.22	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省北陸農政局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
35	国営かんがい排水事業(香江山)	国土交通省北海道開発局札幌開発建設部	昭和54年4月7日	平成15年3月31日	6,000	19,114	3.19	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省北海道開発局札幌開発建設部長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ／ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
36 日本道路公団一般有 料道路事業(広島県道 路(二期))	日本道路公団 中国支社	昭和46年10月27日	平成8年8月30日	18,000	55,000	3.06	技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	日本道路公 団中国支社 長	一部線形変更により、構造物延長が増加したことによる ものである。
37 農用地総合整備事業 (日野)	緑資源公団西 部支社	平成2年10月22日	平成12年3月31日	8,320	25,200	3.03	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	緑資源公団 西部支社長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変 更したことによるものである。
38 国営農用地再編整備 事業(蒲沢)	農林水産省東 北農政局	昭和58年4月26日	平成14年3月31日	13,200	39,280	2.98	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	農林水産省 東北農政局 長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変 更したことによるものである。
39 直轄地すべり防止事業 (由比)	農林水産省林 野庁関東森林 管理局東京分 局	昭和50年4月1日	平成13年3月31日	13,000	38,547	2.97	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対 応するための事業内容の変更	農林水産省 林野庁関東 森林管理局 東京分局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を詳細に反映させた結果によるもので あり、③は東海地震による防災対策等大規模地震対策 への対応の追加及び新たな地滑りの兆候発生に対応し たことによるものである。
40 直轄道路事業(鹿児島 道路)	国土交通省九 州地方整備局	昭和63年4月1日	平成14年4月6日	44,934	132,584	2.95	技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	国土交通省 九州地方整 備局長	現地調査の結果、法面補強対策及び軟弱地盤対策の必 要が生じたことによるものである。
41 三國川ダム建設事業	建設省北陸地 方建設局	昭和50年4月1日	平成6年3月31日	37,000	109,138	2.95	①材料単価等の上昇・用地単価 の上昇 ②技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更 ③補償費の増	建設省北陸 地方建設局 長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるも のであり、②は現場条件を反映させた結果、原石山法面 対策工等を実施したことによるものであり、③は付帯渠 道の明かり部のトンネル化による補償費の増加等による ものである。
42 首都高速道路公団道 環状王子線)	首都高速道路 公団東京建設 局	昭和61年10月20日	平成14年12月25日	140,400	413,474	2.94	技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	首都高速道 路公団東京 建設局長	耐震設計基準の変更による橋脚耐震性向上工事の実施 及び地質調査の結果を反映した荒川渡河部の基礎構造 の見直しによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の 発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費 見込額 (単位:百万 円) (注3)	最終的な 総事業費 (単位:百万 円) (注4)	へ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側 の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
43 温井ダム建設事業	国土交通省中国 地方整備局	昭和49年4月1日	平成14年3月31日	60,000	174,556	2.91	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	国土交通省中国地方整備局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、付替国道の法面工等の構造物が増加したこと等によるものであり、③は補償交渉の難航等によるものである。
44 中川直轄河川改修事業(綾瀬川放水路)	国土交通省関東 地方整備局	昭和53年4月1日	平成13年3月31日	31,770	92,000	2.90	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省関東地方整備局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、基礎構造の変更等により施工内容が変更となったことによるものである。
45 国営かんがい排水事業(雲津南部)	農林水産省東北 農政局	昭和53年8月18日	平成6年3月31日	5,650	16,340	2.89	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省東北農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
46 国営かんがい排水事業(牧之原)	農林水産省関東 農政局	昭和54年2月17日	平成13年3月31日	11,300	32,502	2.88	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省関東農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
47 国営農用地再編整備事業(ヤロベツ第1)	北海道開発庁北海道開発局 稚内開発建設部	昭和51年1月7日	平成9年3月31日	5,000	14,115	2.82	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	北海道開発庁北海道開発局稚内開発建設部長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
48 国営農用地再編整備事業(苗場)	農林水産省北 陸農政局	平成4年12月18日	平成15年3月31日	6,100	16,848	2.76	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省北陸農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
49 国営農用地再編整備事業(大和高原南部)	農林水産省近 畿農政局	昭和52年8月26日	平成12年3月31日	10,000	27,083	2.71	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省近畿農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。

イ	事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
					当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	ヘ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
50	富郷ダム建設事業	水資源開発公団	昭和49年4月1日	平成13年3月31日	50,000	135,199	2.70	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	水資源開発公団総裁	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、地滑り対策工等を実施したことによるものであり、③は補償交渉の難航等によるものである。
51	長島ダム建設事業	国土交通省中部地方整備局	昭和47年4月1日	平成14年3月31日	61,000	164,762	2.70	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	国土交通省中部地方整備局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、堆砂対策等として貯砂ダム等を実施したことによるものであり、③は鉄道付替ルートの変更等による補償費の増加等によるものである。
52	日本道路公団道路事業(厚木～大井松田1)	日本道路公団東京第一建設局	昭和62年6月29日	平成7年4月28日	82,000	215,000	2.62	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	日本道路公団東京第一建設局長	本線防護工等の工法変更をしたことによるものである。
53	市原都市計画事業及び千葉都市計画事業千葉原台土地区画整理事業	都市基盤整備公団千葉地域支社	昭和62年5月11日	平成14年3月17日	35,247	90,673	2.57	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更 ③埋蔵文化財調査量の増	都市基盤整備公団千葉地域支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものであり、③は現地発掘調査の結果に対応したことによるものである。
54	信濃川特定構造物改良事業(大河津分水洗堰)	国土交通省北陸地方整備局	平成4年4月1日	平成14年3月31日	12,000	30,600	2.55	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省北陸地方整備局長	現場条件を反映させた結果、堰の改築位置の変更により施工内容が変更となったことによるものである。
55	国営かんがい排水事業(赤城西園)	農林水産省関東農政局	昭和57年5月25日	平成13年3月31日	11,000	28,032	2.55	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	農林水産省関東農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
56	千葉都市計画事業千葉南南郷土地区画整理事業	都市基盤整備公団千葉地域支社	昭和52年5月11日	平成13年6月22日	59,027	148,518	2.52	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更 ③埋蔵文化財調査量の増	都市基盤整備公団千葉地域支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものであり、③は現地発掘調査の結果に対応したことによるものである。

事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	～/ホ (注5)	チ トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
57 国営農用地再編整備事業(広島中部台地)	農林水産省中国四国農政局	昭和52年12月16日	平成10年3月31日	12,700	31,809	2.50	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省中国四国農政局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
58 留志野地区(第2期)緑地整備事業	環境事業団	昭和63年3月31日	平成6年9月30日	5,661	14,091	2.49	経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	環境事業団契約担当理事	留志野市からの追加契約依頼に基づき、隣接する干潟を取り込み、公園区域の拡張を行ったことによるものである。地方公共団体が自主的な判断をしたことによるものである。
59 直轄道路事業(大塩味坂橋)	沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部	昭和57年4月1日	平成11年3月27日	6,825	16,895	2.48	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部長	現地調査の結果、既設橋について補強から架け替え施工に変更したことによるものである。
60 国営かんがい排水事業(名蔵川)	沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部	昭和58年6月30日	平成11年3月31日	10,500	25,960	2.47	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
61 荒川調節池総合開発事業	建設省関東地方建設局	昭和52年4月1日	平成3年3月31日	37,200	91,500	2.46	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省関東地方建設局長	①は当初の想定以上の物面・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、水質保全施設等を追加したことによるものである。
62 阪神高速道路公園道路神戸西宮線(改築)[京橋PA1]	阪神高速道路公園神戸管理	平成3年1月14日	平成6年4月8日	7,120	17,392	2.44	経済社会情勢の変化等に対応するための事業内容の変更	阪神高速道路公園副理事長	既存パーキングの利用実態及び今後の利用見込み等を再検討し、利用者サービス向上を図るべく、駐車場台数規模を見直したことによるものである。
63 国営かんがい排水事業(神居)	北海道開発庁北海道開発建設局旭川開発建設部	昭和56年4月17日	平成10年3月31日	8,000	19,422	2.43	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	北海道開発庁北海道開発建設局旭川開発建設部長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の 発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費 公額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の 責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
64 相模都市計画事業相模土地区画整理事業	住宅・都市整備公団関西支社	昭和53年9月8日	平成6年3月25日	24,050	58,284	2.42	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	住宅・都市整備公団関西支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等の二次高高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
65 国営かんがい排水事業(南紀用水)	農林水産省近畿農政局	昭和51年9月24日	平成11年3月31日	10,700	25,895	2.42	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省近畿農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
66 国営かんがい排水事業(共和)	北海道開発庁北海道開発局小樽開発建設部	昭和56年4月10日	平成11年3月31日	8,110	19,531	2.41	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	北海道開発庁北海道開発局小樽開発建設部長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
67 千葉都市計画事業千葉寺土地区画整理事業	都市基盤整備公団千葉地域支社	昭和52年5月16日	平成13年8月3日	10,740	25,745	2.40	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更 ③埋蔵文化財調査量の増	都市基盤整備公団千葉地域支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等の二次高高度化に対応する整備水準の向上によるものであり、③は現地発掘調査の結果に対応したことによるものである。
68 直轄道路事業(南風原道路)	沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部	昭和63年4月1日	平成12年6月28日	34,310	82,077	2.39	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部長	耐震設計基準の変更及び現地調査の結果により構造変更を行ったことによるものである。
69 宮ヶ瀬ダム建設事業	国土交通省関東地方整備局	昭和46年4月1日	平成13年3月31日	170,000	399,300	2.35	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	国土交通省関東地方整備局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、導水路工事の地質調査結果による断層処理等を追加したことによるものであり、③は補償交渉の難航等によるものである。
70 直轄道路事業(漫湖(改))	沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部	昭和57年4月1日	平成4年4月30日	5,427	12,635	2.33	①用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	沖縄開発庁沖縄総合事務局開発建設部長	①は当初の想定以上の地価上昇の影響によるものであり、②は現地調査の結果により構造変更したことによるものである。

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
	事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費 （単位：百万円） (注3)	最終的な総事業費 （単位：百万円） (注4)	へ／ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
71	中防川総合開発事業 (中防川ダム)	建設省四国地方建設局	昭和57年4月1日	平成11年3月31日	21,400	49,692	2.32	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	建設省四国地方建設局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、地滑り対策工等を実施したことによるものであり、③は補償交渉の積極等によるものである。
72	国営農用地再編整備事業(南知多)	農林水産省東海農政局	昭和52年8月4日	平成7年3月31日	8,000	18,536	2.32	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省東海農政局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
73	直轄道路事業(鬼首道路)	建設省東北地方建設局	昭和54年4月1日	平成8年8月8日	17,300	40,084	2.32	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省東北地方建設局長	現地調査の結果、地質状況による坑口位置の変更に伴う構造変更や、法面における地滑りの存在やトンネル内土質調査の結果を反映して施工方法を変更したことによるものである。
74	国営かんがい排水事業(宮良川)	沖繩開発庁沖繩総合事務局長	昭和51年3月16日	平成5年3月31日	17,000	38,922	2.29	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	沖繩開発庁沖繩総合事務局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
75	国営農用地再編整備事業(微分内)	北海道開発庁北海道開発局釧路開発建設部長	昭和61年10月7日	平成11年3月31日	4,400	10,049	2.28	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	北海道開発庁北海道開発局釧路開発建設部長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
76	国営かんがい排水事業(高岡マツノ)	北海道開発庁北海道開発局札幌開発建設部長	昭和54年12月27日	平成10年3月31日	6,500	14,639	2.25	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	北海道開発庁北海道開発局札幌開発建設部長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
77	横浜国際港湾建設事業 横浜良土地区面整理事業	住宅・都市整備公団首都圏都市開発本部	昭和56年1月24日	平成8年9月29日	16,549	37,061	2.24	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	住宅・都市整備公団首都圏都市開発本部長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。

国営農用地再編整備事業(南知多)	農林水産省 東海農政局	昭和52年8月4日	平成7年3月31日	8,000	18,536	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省 東海農政局 ①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
72							

73	直轄道路事業(鬼首道 路)	建設省東北地 方建設局	昭和54年4月1日	平成8年6月8日	17,300	40,084	2.32	技術的問題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	建設省東北 地方建設局 長	建設省東北 地方建設局の和木、地質の調査、 う構造変更や、法面における地滑りの存在やトンネル内 地質調査の結果を反映して施工方法を変更したことによ るものである。
----	------------------	----------------	-----------	----------	--------	--------	------	------------------------------	---------------------	---

74 (宮良川)	国営かんがい排水事業 沖繩開発庁 沖繩総合事務局 総務部	昭和51年3月16日	平成5年3月31日	17,000	38,922	2.29 ①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための 構造・施工方法等の変更	①は当初の予定以上の物価上昇の影響によるものである ②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
-------------	---------------------------------------	------------	-----------	--------	--------	--	--

75	国営農用地再編整備事業(微分内)	北海道開発局 建設開発建設部	昭和61年10月7日	平成11年3月31日	4,400	10,049	2,28	(2)技術的課題へ対応するための 構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対 応するための事業内容の変更	庁北海道開 発局創設部長	り、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変 更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変 化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
----	------------------	-------------------	------------	------------	-------	--------	------	---	-----------------	--

76 (高岡シヅナ)	国営かんがい排水事業 北海道開発局 札幌開発建設 部	昭和54年12月27日	平成10年3月31日	6,500	14,639	2.25 ②技術的課題へ対応するための 構造・施工方法等の変更	①材料・工事の増減 ②技術的課題へ対応するための 構造・施工方法等の変更	①北海道開発 局札幌開発 建設部長 ②、③は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を改 変したことによるものである。
---------------	-------------------------------------	-------------	------------	-------	--------	---------------------------------------	--	--

横浜国際港都建設事業 業奈良土地区画整理 事業	住宅：都市整備 公団首都圏都 市開発本部	昭和58年1月24日	平成8年9月29日	16,549	37,061	2.24	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対 応するための事業内容の変更	佐々木 昭 備公団首都 圏都市開発 本部長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであ り、②は居住環境等の二一不高度化に対応する整備水 準の向上によるものである。
-------------------------------	----------------------------	------------	-----------	--------	--------	------	---	--------------------------------	---

事業の名称	事業の発注者 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	△/ホ (注5)	△の数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	△に掲げた要因についての考え方
78 国営農用地再編整備事業(バナフシベツ)	北海道開発庁 北海道開発局 網走開発建設部	昭和58年9月9日	平成12年9月31日	5,550	12,383	2.23	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	北海道開発庁 北海道開発局 網走開発建設部長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の産業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
79 阪神高速道路公園道 路事業(大阪府道・兵庫県道高速大阪池田線(延伸部))	阪神高速道路 公園大阪第二 建設部	昭和57年9月9日	平成10年4月2日	95,200	211,000	2.22	①用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	阪神高速道路 公園副理 専務	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は関係機関協議により、一部構造(橋長、トンネル延長)の変更を行ったこと、また、施工期間の予約を空け、施工方法を見直したことによるものである。
80 小山市都市計画事業 間々田土地区画整理事業	都市基盤整備 公団東京支社	平成2年3月31日	平成12年10月13日	9,000	19,793	2.20	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	都市基盤整備 公団東京支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
81 直轄道路事業(和知/バ イパス)	建設省近畿地 方建設局	昭和54年4月1日	平成10年9月20日	8,500	18,619	2.19	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省近畿地 方建設局長	現地調査の結果を反映して構造変更をしたことによるものである。
82 直轄道路事業(西脇/バ イパス)	建設省近畿地 方建設局	昭和53年4月1日	平成3年9月27日	7,390	16,138	2.18	補償費の増	建設省近畿地 方建設局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、高透水ソー ツの追加グラウトを増加した等によるものであり、③は原 石山周辺に絶滅危惧種が確認されたことによる原石山 の位置変更等によるものである。
83 月山ダム建設事業	国土交通省東 北地方整備局	昭和51年4月1日	平成14年9月31日	76,000	168,547	2.16	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	国土交通省 東北地方整 備局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
84 国営農用地再編整備 事業(田嶋山麓第二)	農林水産省北 陸農政局	昭和51年1月30日	平成12年9月31日	11,800	25,394	2.15	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省 北陸農政局 長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。

事業の名称	事業の 発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費額 (単位:百万円) (注4)	へ／ホ (注5)	ホの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の 責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
85 荒川下流特定構造物 改築事業(京成押上線 構築)	国土交通省関 東地方整備局	昭和63年4月1日	平成14年3月31日	12,600	27,083	2.15	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	国土交通省 関東地方整 備局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を反映させた結果、周辺生物への配 慮、騒音・振動対策のための追加対策等を実施したこと によるものである。
86 国営かんがい排水事業 (菊池台地)	農林水産省九 州農政局	昭和55年1月14日	平成12年3月31日	14,500	31,125	2.15	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対 応するための事業内容の変更	農林水産省 九州農政局 長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変 更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変 化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
87 直轄道路事業(姫路西 バイパス)	建設省近畿地 方建設局	昭和61年4月1日	平成8年12月17日	7,100	15,217	2.14	技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	建設省近畿 地方建設局 長	現地調査の結果を反映して構造変更をしたことによるも のである。
88 国営かんがい排水事業 (信濃川左岸二期)	農林水産省北 陸農政局	昭和54年7月6日	平成8年3月31日	9,800	20,896	2.13	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対 応するための事業内容の変更	農林水産省 北陸農政局 長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変 更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変 化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
89 国営農用地再編整備 事業(福忍)	農林水産省関 東農政局	平成元年6月9日	平成14年3月31日	14,500	30,507	2.10	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	農林水産省 関東農政局 長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変 更したことによるものである。
90 直轄道路事業(宜野湾 バイパス)	内閣府沖縄総 合事務局開発 建設部	昭和60年4月1日	平成13年3月26日	14,000	29,328	2.09	技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	内閣府沖縄 総合事務局 開発建設部 長	耐震設計基準の変更及び現地調査の結果を反映して構 造変更をしたことによるものである。
91 国営かんがい排水事業 (鬼怒中央)	農林水産省関 東農政局	昭和54年5月16日	平成8年3月31日	8,900	18,417	2.07	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対 応するための事業内容の変更	農林水産省 関東農政局 長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変 更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変 化等に対応した事業内容の見直しによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費 算出額 (単位:百万円) (注3)	最終的な 総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の 責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
92 四条横都市計画事業 田原土地区画整理事業	神戸基礎整備 公団関西支社	昭和58年9月6日	平成11年10月15日	23,117	47,728	206	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	神戸基礎整備 公団関西支社長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
93 神戸国際港都建設事業 北神戸第一特定土地区画整理事業	神戸市(神戸基礎整備公団から神戸市に委託)	昭和54年12月13日	平成12年10月17日	23,796	48,892	205	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	神戸市長(都市基礎整備公団から神戸市に委託)	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
94 国営かんがい排水事業 (追川上流)	農林水産省東北農政局	昭和53年6月8日	平成12年3月31日	31,400	64,285	205	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省東北農政局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
95 直轄道路事業(八代日奈久道路)	国土交通省九州地方整備局	昭和63年4月1日	平成13年10月6日	44,047	89,530	203	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省九州地方整備局長	現地調査の結果、軟弱地盤対策の追加及び橋梁下部工の構造変更を行ったことによるものである。
96 味噌川ダム建設事業	水資源開発公団	昭和48年4月1日	平成14年3月31日	79,500	161,251	203	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	水資源開発公団総裁	①は当初の想定以上の物面・地面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、小水力発電設備等を追加したことによるものであり、③は補償交渉の難航等によるものである。
97 直轄道路事業(小瀬交差点改良)	国土交通省関東地方整備局	平成元年4月1日	平成13年6月29日	6,030	12,119	201	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省関東地方整備局長	現地調査の結果、仮設構造物の変更及び立体施工部の構造変更をしたことによるものである。
98 国営畑地帯総合土地改良(パイロット事業(御影))	国土交通省北海道開発局建設部	昭和51年11月18日	平成13年3月31日	23,900	47,904	201	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省北海道開発局常広開発建設部長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の 発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ／ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
99 直轄道路事業(帯広川西道路)	国土交通省北海道開発局	平成4年4月1日	平成15年3月15日	38,000	76,059	2.00	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省北海道開発局長	不良土対策による地盤改良を実施したこと及び現地調査の結果、道路構造を変更したことによるものである。
100 直轄道路事業(松山環状線)	建設省四国地方建設局	昭和54年4月1日	平成10年3月25日	12,020	24,039	2.00	用地単価の上昇	建設省四国地方建設局長	当初の想定以上の地価上昇の影響によるものである。
101 神戸国際港船建設事業(神戸市特定土地区画整理事業)	神戸市(住宅・都市整備公団から神戸市に委託)	昭和52年9月29日	平成11年9月28日	28,055	55,715	1.99	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	神戸市長(住宅・都市整備公団から神戸市に委託)	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
102 枚方都市計画事業枚方事業	住宅・都市整備公団関西支社	昭和61年2月8日	平成7年2月15日	6,315	12,535	1.98	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	住宅・都市整備公団関西支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
103 直轄道路事業(ニッ井ハイパス)	建設省東北地方建設局	昭和55年4月1日	平成7年12月4日	7,870	15,562	1.98	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省東北地方建設局長	現地調査の結果、法面における地滑りの存在やトンネル内地質調査の結果を反映して施工方法を変更したことによるものである。
104 東海地区緑地整備事業	環境事業団	平成元年7月1日	平成10年3月31日	7,200	14,193	1.97	①用地単価の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	環境事業団契約担当理事	①は当初の想定以上の地価上昇の影響によるものであり、②は東海市からの追加契約依頼に基づき、温水プールの追加整備を行ったことによるものであり、地方公共団体が自主的な判断をしたことによるものである。
105 国営農用地再編整備事業(枝幸南部)	北海道開発庁北海道開発局稚内開発建設部	昭和56年5月12日	平成12年3月31日	7,390	14,516	1.96	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	北海道開発庁北海道開発局稚内開発建設部長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の発注部署 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
106 首都高速道路公園道 路事業(首都高速11号 線)	首都高速道路 公園第三建設 部	昭和61年10月18日	平成5年6月25日	95,600	186,483	1.95	技術的課題へ対応するための構 造・施工方法等の変更	首都高速道 路公園第三 建設部長	港湾管理者協議により、架設工法を変更したことによる ものである。
107 沼南都市計画事業及び 松戸都市計画事業高 柳西部第一土地区画 整理事業	都市基盤整備 公園千葉地域 支社	昭和63年5月20日	平成12年8月25日	6,548	12,748	1.95	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対 応するための事業内容の変更	都市基盤整 備公園千葉 地域支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであ り、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水 準の向上によるものである。
108 津島湖遊水池総合開 発事業	国土交通省関 東地方整備局	昭和48年4月1日	平成15年3月31日	48,000	93,000	1.94	①材料単価等の上昇・用地単価 の上昇 ②技術的課題へ対応するための 構造・施工方法等の変更	国土交通省 関東地方整 備局長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるもの であり、②は現場条件を反映させた結果、貯水池水質 改善対策等を追加したことによるものである。
109 国営かんがい排水事業 (盛岡南部)	農林水産省東 北農政局	平成元年12月8日	平成14年3月31日	11,000	21,258	1.93	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための 構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対 応するための事業内容の変更	農林水産省 東北農政局 長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変 更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変 化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
110 国営総合農地防災事 業(村水郷)	農林水産省北 陸農政局	平成4年2月13日	平成13年3月31日	10,000	19,224	1.92	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための 構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対 応するための事業内容の変更	農林水産省 北陸農政局 長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであ り、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変 更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変 化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
111 八田原ダム建設事業	建設省中国地 方建設局	昭和48年4月1日	平成10年3月31日	56,000	107,550	1.92	①材料単価等の上昇・用地単価 の上昇 ②技術的課題へ対応するための 構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	建設省中国 地方建設局 長	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるもの であり、②は現場条件を反映させた結果、地質調査に よる調査費等が増加したことによるものであり、③は補償 交渉の難航等によるものである。
112 比奈知ダム建設事業	水資源開発公 団	昭和47年4月1日	平成11年3月31日	50,000	95,201	1.90	①材料単価等の上昇・用地単価 の上昇 ②技術的課題へ対応するための 構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	水資源開発 公団総裁	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるもの であり、②は現場条件を反映させた結果、水質保全設 備等を追加したことによるものであり、③は補償交渉の 難航等によるものである。

事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	～/ホ (注5)	子	リ	ヌ
113 日本道路公団道路事業(名神高速道路(改築)(栗東～瀬田東))	日本道路公団大阪建設局	昭和62年4月20日	平成8年12月20日	27,000	51,000	1.88	①の数値が1.5以上となった 主な要因 技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	日本道路公団大阪建設局長	本総防護工等の工法変更をしたことによるものである。
114 国営農用地再編整備事業(飛騨東部第一)	農林水産省東海農政局	平成元年2月16日	平成14年3月31日	16,500	31,023	1.88	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省東海農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
115 国営農用地再編整備事業(滝上)	国土交通省北海道開発局網走開発建設部	平成3年8月17日	平成14年3月31日	13,000	24,429	1.88	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	国土交通省北海道開発局網走開発建設部長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
116 那珂川床上浸水対策特別緊急事業(水戸・勝意)	国土交通省関東地方整備局	平成7年4月1日	平成13年3月31日	15,000	28,176	1.88	①用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	国土交通省関東地方整備局長	①は当初の想定以上の地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、築堤の盛土数量等が変更となったことによるものであり、③は詳細な土地評価による補償費の増加等によるものである。
117 直轄道路事業(身延バイパス)	建設省関東地方建設局	昭和59年4月1日	平成10年3月26日	9,820	18,392	1.87	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省関東地方建設局長	現地調査の結果、工法の変更及び脆弱な地盤条件に対する地盤対策を行ったことによるものである。
118 国営畑地開発総合土地改良(ババロット事業(北見))	北海道開発庁北海道開発局網走開発建設部	昭和63年8月22日	平成10年3月31日	17,370	32,201	1.88	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	北海道開発庁北海道開発局網走開発建設部長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
119 直轄道路事業(島原深江道路)	建設省九州地方建設局	平成4年4月1日	平成11年2月20日	14,100	26,125	1.88	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省九州地方建設局長	壱仙普賢岳災害の影響により、盛土構造から橋梁構造へ変更したことによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
120 国営農用地再編整備事業(七飯)	国土交通省北海道開発局函館開発建設部	昭和60年4月23日	平成13年3月31日	6,470	11,905	1.84	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省北海道開発局函館開発建設部長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
121 畜産基地建設事業(飯伊木曾)	農用地整備公団飯伊木曾建設事業所	昭和62年8月25日	平成6年3月31日	11,152	20,510	1.84	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農用地整備公団飯伊木曾建設事業所長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
122 直轄道路事業(河原道路)	国土交通省中国地方整備局	昭和62年4月1日	平成13年3月17日	11,400	20,789	1.82	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省中国地方整備局長	現地調査の結果、軟弱地盤対策の追加及び橋長増による橋梁形式の変更(河川協議)を行ったことによるものである。
123 日本道路公団道路事業(東海北陸自動車道(白鹿～荏刈))	日本道路公団名古屋建設局	昭和62年10月21日	平成11年11月27日	54,000	98,000	1.81	①技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	日本道路公団名古屋建設局長	①は現地調査の結果、地滑り対策等に伴う構造変更をしたことによるものであり、②は地元調整の結果、インターチェンジを整備対象に追加したことによるものである。
124 野田都市計画事業野田山崎土地区画整理事業	都市基盤整備公団千葉地域支社	平成元年11月16日	平成14年3月1日	11,151	20,000	1.79	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	都市基盤整備公団千葉地域支社長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
125 直轄道路事業(今治/小松道路)	国土交通省四国地方整備局	平成元年4月1日	平成13年3月31日	47,100	83,672	1.78	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省四国地方整備局長	地元調整の結果、盛土構造から高架構造へ変更したことによるものである。
126 日本道路公団一般有料道路事業(千葉黄金道路(二期))	日本道路公団東京第一建設局	平成2年9月4日	平成10年3月30日	61,200	108,864	1.78	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	日本道路公団東京第一建設局長	当初調査結果以上に軟弱な地盤であることが判明したことにより、軟弱地盤改良工法を見直したことによるものである。

事業の名称	事業の発注部署 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費 算出額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ／ホ (注5)	チの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の 責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
127 佐倉都市計画事業南志津特定土地区画整理事業	住宅・都市整備公団首都圏都市開発本部	昭和57年7月3日	平成7年8月25日	8,183	14,457	1.77	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	住宅・都市整備公団首都圏都市開発本部長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
128 国営農用地再編整備事業(干草)	国土交通省北海道開発局網走開発建設部	昭和63年2月6日	平成13年3月31日	6,000	10,567	1.76	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省北海道開発局網走開発建設部長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
129 竜ヶ崎・牛久都市計画事業龍ヶ岡特定土地区画整理事業	都市基礎整備公団茨城地域支社	昭和52年9月22日	平成13年3月19日	32,627	56,638	1.74	材料単価等の上昇	都市基礎整備公団茨城地域支社長	当初の想定以上の物面上昇の影響によるものである。
130 直轄道路事業(上総白滝道路)	国土交通省北海道開発局	昭和63年4月1日	平成14年3月30日	63,800	110,604	1.73	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	国土交通省北海道開発局局長	トンネル施工における湧水対策を実施したことによるもの及び現地調査の結果、雪害対策を追加したことによるものである。
131 直轄道路事業(沼田/バヤ/八)	建設省関東地方建設局	昭和59年4月1日	平成11年12月3日	8,716	15,000	1.72	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省関東地方建設局長	現地調査の結果、工法の変更・軟弱地盤対策を行ったことによるものである。
132 利根川広域導水事業(北千葉導水事業)	建設省関東地方建設局	昭和47年4月1日	平成12年3月31日	171,000	294,000	1.72	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省関東地方建設局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、水質対策施設等を追加したことによるものである。
133 さいたま都市計画事業さいたま新都心土地区画整理事業	都市基礎整備公団埼玉地域支社	平成3年4月12日	平成15年3月31日	44,590	76,456	1.71	経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	都市基礎整備公団埼玉地域支社長	都市機能等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	へ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
134 水資源開発公団かんがい排水事業(豊川用水施設緊急改築事業)	水資源開発公団中部支社	平成2年9月7日	平成11年11月18日	18,000	30,735	1.71	経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	水資源開発公団中部支社長	地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
135 新居郡市計画事業前期土地区画整理事業	都市基盤整備公団九州支社	平成元年9月29日	平成12年6月9日	7,185	12,191	1.70	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	都市基盤整備公団九州支社長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
136 農用地総合整備事業(下北中央)	緑資源公団東北支社	平成8年10月22日	平成15年3月31日	6,100	10,350	1.70	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	緑資源公団東北支社長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
137 直轄海岸保全施設整備事業(岡山)	農林水産省中国四国農政局	昭和55年4月5日	平成14年3月31日	11,800	20,009	1.70	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省中国四国農政局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
138 特定施設整備事業(国立予防衛生・栄養・病院管理研究所)	建設省関東地方建設局	昭和61年4月1日	平成5年6月30日	10,187	16,886	1.66	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢変化へ対応するための事業内容の変更	建設省関東地方建設局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は安全性を高めるため実験室に間仕切りや高性能ガラスを追加したことによるものである。
139 国営農用地再整備備事業(山口北部)	農林水産省中国四国農政局	平成5年1月14日	平成13年3月31日	10,200	16,766	1.64	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省中国四国農政局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
140 日本道路公団道路事業(関西空港自動車道大阪建設局)	日本道路公団大阪建設局	昭和61年11月28日	平成6年4月2日	80,000	131,000	1.64	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	日本道路公団大阪建設局長	現地調査に伴う構造変更によるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費 （単位：百万円） (注3)	最終的な総事業費 （単位：百万円） (注4)	へ／ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
141 国営農用地再編整備事業（豊北）	農林水産省中国四国農政局	昭和53年6月14日	平成6年3月31日	9,000	14,662	1.63	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省中国四国農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
142 相模都市計画事業祝園特定土地区画整理事業	都市基盤整備公団関西支社	昭和60年9月20日	平成12年3月24日	37,205	60,248	1.62	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	都市基盤整備公団関西支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
143 日本道路公団道路事業（東北縦貫自動車道（練馬～川口））	日本道路公団東京第二建設局	昭和61年6月26日	平成6年3月30日	393,000	636,000	1.62	①技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	日本道路公団東京第二建設局長	①は現地調査に伴う構造変更をしたことによるものであり、②はジャンクション部決着対策のための料金所ブーメランの見直しを行ったことによるものである。
144 日本道路公団道路事業（東関東自動車道（千葉～木更津））	日本道路公団東京第一建設局	昭和59年5月24日	平成7年7月18日	178,800	287,000	1.61	経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	日本道路公団東京第一建設局長	接続ジャンクションを整備対象に追加したことによるものである。
145 日本道路公団道路事業（東海北陸自動車道（一宮～美濃））	日本道路公団名古屋建設局	昭和59年5月24日	平成10年12月13日	227,700	365,000	1.60	①技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	日本道路公団名古屋建設局長	①は現地調査に伴う構造変更をしたことによるものであり、②は接続ジャンクション及び休憩施設を整備対象に追加したことによるものである。
146 首都高速道路公団道路事業（高遠湾岸線（5期））	首都高速道路公団神奈川建設局	昭和61年11月10日	平成13年10月15日	278,000	445,276	1.60	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	首都高速道路公団神奈川建設局長	耐震設計基準の変更による橋脚構造の変更によるものであり、また、現地調査の結果、設計地盤に変更が生じたため、橋梁下部工の基礎杭変更をしたことによるものである。
147 農用地等緊急保全整備事業（石狩川雨竜）	緑資源公団北海道支社	平成8年1月17日	平成13年3月31日	10,000	16,000	1.60	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	緑資源公団北海道支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。

事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費 (単位:百万円) (注4)	ト (注5)	チ トの数値が1.5以上となった 主な要因	リ 発注者側の責任者 (注1)	ヌ チに掲げた要因についての考え方
148 阿武隈川下流床上浸水対策特別緊急事業 (五間堀川)	建設省東北地方建設局	平成7年4月1日	平成12年3月31日	7,000	11,185	1.60	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省東北地方建設局長	現場条件を反映させた結果、基礎構造の変更等により施工内容が変更となったことによるものである。
149 神戸港ポートアイランド 1期地区国際海上コンテナターミナル(PCR-13)整備事業	運輸省第三港務建設局	平成2年4月1日	平成11年3月31日	10,247	16,251	1.59	整備中に遭遇した災害(阪神・淡路大震災)に起因する手戻り工事	運輸省第三港務建設局長	予期しない災害によるものである。
150 中川直轄河川激甚災害対策特別緊急事業 (綾瀬川)	建設省関東地方建設局	平成3年12月3日	平成9年3月31日	11,500	18,160	1.59	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省関東地方建設局長	現場条件を反映させた結果、基礎地盤対策等の実施により施工内容が変更となったことによるものである。
151 国営農用地再編整備事業(飯山)	農林水産省関東農政局	昭和58年12月7日	平成7年3月31日	8,620	13,606	1.58	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省関東農政局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
152 古賀都市計画事業及び福岡都市計画事業千鳥東土地区画整理事業	住宅・都市整備公団九州支社	昭和61年8月4日	平成9年1月24日	6,652	10,483	1.58	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	住宅・都市整備公団九州支社長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
153 日本道路公団道路事業 (東北支社) (朝日～朝日)	日本道路公団東北支社	平成2年12月26日	平成12年9月30日	30,000	47,000	1.57	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	日本道路公団東北支社長	現地調査の結果、地滑り対策等に伴う構造変更をしたことによるものである。
154 新宮川特定構造物改築事業(新田水門)	建設省近畿地方建設局	昭和63年4月1日	平成7年3月31日	7,500	11,735	1.56	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省近畿地方建設局長	①は当初の想定以上の物面上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、基礎地盤対策等の実施により施工内容が変更となったことによるものである。

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称	事業の発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費見込額 (単位:百万円) (注3)	最終的な総事業費概 (単位:百万円) (注4)	へ／ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
155 農用地総合整備事業 (広島中央)	緑豊源公園西部支社	平成6年2月15日	平成13年3月31日	8,600	13,370	1.55	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	緑豊源公園西部支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
156 松本空港地区(第2期)緑地整備事業	環境事業団	平成8年2月23日	平成13年3月31日	11,460	17,772	1.55	経済社会情勢の変化等に対応するための事業内容の変更	環境事業団契約担当理事	松本市からの追加契約依頼に基づき、サッカー場の追加整備を行ったこと等によるものであり、地方公共団体が自主的な判断をしたことによるものである。
157 日本道路公団一般有料道路事業(京都縦貫自動車道(京都丹波道路))	日本道路公団関西支社	平成5年8月31日	平成14年3月5日	21,000	32,534	1.55	経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	日本道路公団関西支社長	交通量増加に伴う渋滞対策等を目的とした計画変更であり、4車拡幅事業及び休憩施設設置事業を追加したことによるものである。
158 日本道路公団道路事業(四国縦貫自動車道(美馬～川之江))	日本道路公団四国支社	平成2年12月26日	平成12年3月11日	144,000	222,000	1.54	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	日本道路公団四国支社長	現地調査の結果、地滑り対策等に伴う構造変更をしたことによるものである。
159 本曾川上流特定構造物改築事業(近鉄牧田川橋梁)	国土交通省中部地方整備局	平成2年4月1日	平成14年3月31日	14,287	21,996	1.54	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③補償費の増	国土交通省中部地方整備局長	①は当初の想定以上の地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、構造の変更等を実施したことによるものであり、③は詳細な土地評価による補償費の増加等によるものである。
160 研究学園都市計画事業(研究学園一団地の官公庁施設事業)	住宅・都市整備公団つくば開発局	昭和43年12月24日	平成11年3月31日	96,742	148,174	1.53	材料単価等の上昇	住宅・都市整備公団つくば開発局長	当初の想定以上の物価上昇の影響によるものである。
161 肝鳳川直轄河川改修事業(鹿屋分水路)	建設省九州地方建設局	昭和60年4月1日	平成9年3月31日	13,900	21,240	1.53	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省九州地方建設局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、地下水対策の実施により施工内容が変更となったことによるものである。

イ		ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
事業の名称		事業の 発注部局 (注1)	事業の着手年月日 (注2)	事業の完成年月日	当初の総事業費 見込額 (単位:百万 円) (注3)	最終的な 総事業費 (単位:百万 円) (注4)	へ/ホ (注5)	トの数値が1.5以上となった 主な要因	発注者側 の責任者 (注1)	チに掲げた要因についての考え方
162	滝里ダム建設事業	北海道開発局 北海道開発局	昭和54年4月1日	平成12年3月31日	81,000	123,566	1.53	①材料単価等の上昇・用地単価の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	北海道開発局 北海道開発局 北見支社	①は当初の想定以上の物価・地価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を反映させた結果、地滑り対策工等を実施したことによるものである。
163	日本道路公団道路事業(東北横断自動車道(和賀～湯田))	日本道路公団 東北支社	昭和63年9月14日	平成9年7月23日	56,000	85,000	1.52	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	日本道路公団 東北支社長	現地調査に伴う構造変更をしたことによるものである。
164	越谷都市計画事業吉川特定土地地区画整理事業	都市基盤整備公団埼玉地域支社	昭和63年4月26日	平成12年6月19日	11,281	17,106	1.52	①材料単価等の上昇 ②経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	都市基盤整備公団埼玉地域支社長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は居住環境等のニーズ高度化に対応する整備水準の向上によるものである。
165	農用地総合整備事業(奥久慈)	緑資源公団奥久慈建設事業所	平成5年11月4日	平成13年3月31日	9,500	14,363	1.51	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更 ③経済社会情勢の変化等へ対応するための事業内容の変更	緑資源公団奥久慈建設事業所長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものであり、③は地域の農業情勢の変化等に対応した事業内容の見直しによるものである。
166	国営かんがい排水事業(信濃川下流)	農林水産省北陸農政局	昭和58年9月28日	平成8年3月31日	17,600	26,603	1.51	①材料単価等の上昇 ②技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	農林水産省北陸農政局長	①は当初の想定以上の物価上昇の影響によるものであり、②は現場条件を詳細に反映させた結果、工法等を変更したことによるものである。
167	直轄道路事業(油坂峠道路)	建設省中部地方建設局	平成2年4月1日	平成11年11月1日	25,000	37,570	1.50	技術的課題へ対応するための構造・施工方法等の変更	建設省中部地方建設局長	耐震設計基準の変更対応及び、急峻な山岳地形対応による構造変更をしたことによるものである。

注1. 「事業の発注部局」及び「発注者側の責任者」は、事業の完成時点におけるものを記載した。

注2. お尋ねの事項のうち、「発注日」については、本文で述べたとおり、お答えすることは困難であるが、これに代わるものとして、「事業の着手年月日」を記載した。

注3. 「当初の総事業費見込額」は、法令に基づく当該事業に関する計画においてその定めがある場合は当該金額を、それ以外の場合は事業に係る予算が最初に計上された際の当該事業に要する総費用の見込額等をそれぞれ記載した。なお、単位未満を四捨五入した。

注4. 「最終的な総事業費」は、決算により確定した事業に要した総費用等を記載した。なお、単位未満を四捨五入した。

注5. 小数点第3位を四捨五入した。

注6. 道路整備事業のうち事業着手後に延伸等が行われたものについては、「当初の総事業費見込額」が対象とする事業と「最終的な総事業費」が対象とする事業との比較は、異なる事業規模の比較となることから、別表には記載していない。